

Ⅱ. 第五次中期経営計画第2フェーズ

Ⅱ-1. 第五次中計第2フェーズの概要

中計計画期間

2010年4月～2015年3月(5年間)

基本方針

1. 健全かつ強靱な経営体質の戦略的向上
2. 地元のお客様との稠密な取引の拡大・深化
3. 主体的で創造性豊かな人材の育成

第2フェーズ 2012年4月～2015年3月

テーマ～「お客様と共に価値共創⇔最適な金融サービスの提供」

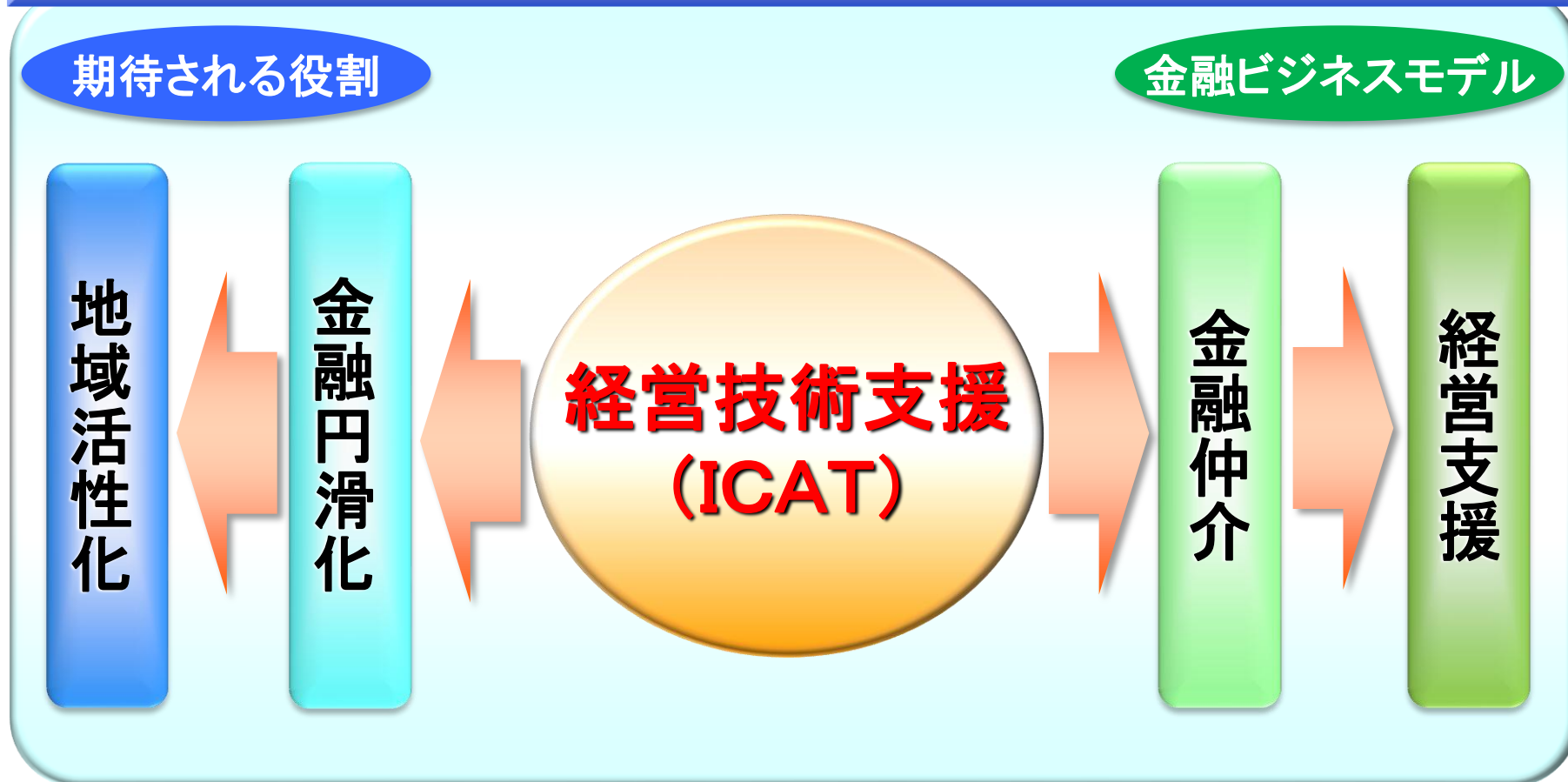
基本戦略

1. 期間損益安定のための収益機会拡大
2. 経営品質向上にむけた業務・リスク管理機能の強化
3. グループを挙げた組織運営力と人間力強化

従来の現場・現実の視点に中長期的な視点を加え、課題設定し、戦略策定

- 金融環境の変遷に応じ、銀行に期待される役割も変化
- 役割の変化に伴い、ビジネスモデルも転換が必要とされる

ビジネスモデルの転換



■ 人材 (教育) と **経営技術** (ICAT = I T × C T × A T) により、総合的に地域貢献する銀行グループを実現する

I T
Information Technology

コンピュータ・システム
ネットワーク・システム

C T
Communication Technology

情報共有・動機付け
チームワーク・組織設計力

A T
Account・Analysis & Accountability
Technology

会計 (数値管理)
分析・説明力

Ⅱ-2-(3) 計画実践運営による経営品質向上

- 営業現場主導の計画実践運営定着
- 支店長のCTスキル ⇒ 自主性・チームワークの発揮

計画実践運営

統括店長を中心とした自主計画策定

副統括店長

統括店長

構成店長

ブロック業務計画

支店長を中心とした自主計画策定

役席

支店長

行員

営業店業務計画

係別業務計画

経営品質向上

'12年度

'13年度

'14年度

計画実践運営の定着

経営技術能力の向上

定着後の能力形成

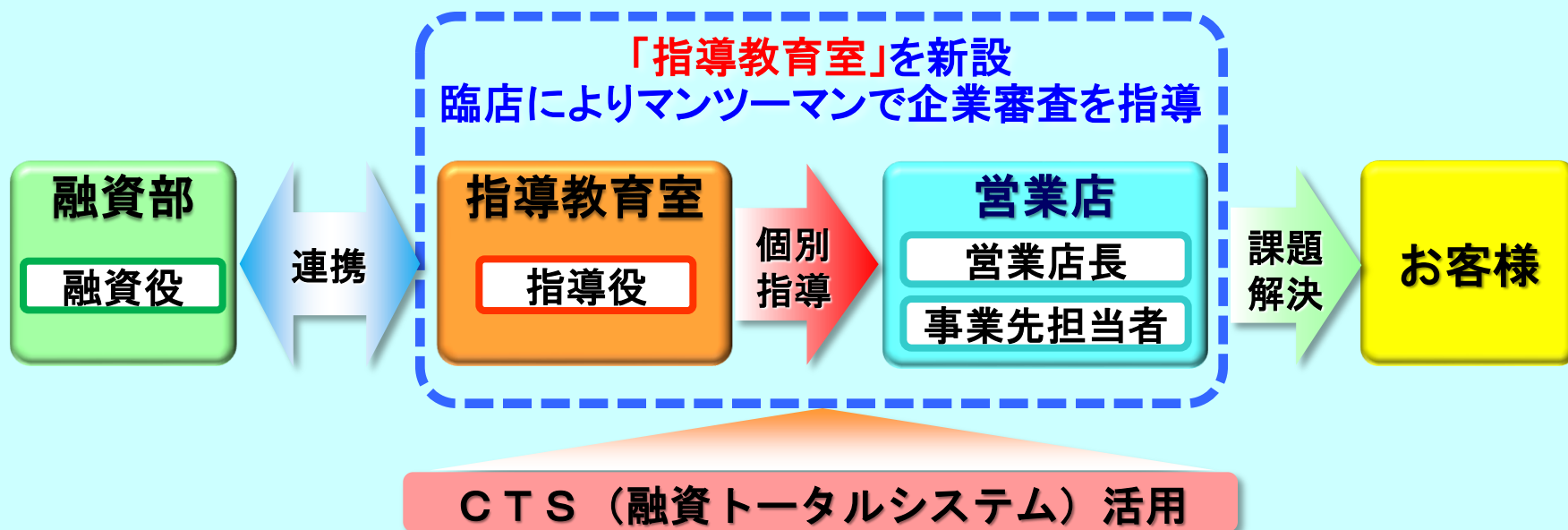
人材×経営技術能力

経営品質向上

第2フェーズ

Ⅱ－2－(4) 審査的営業活動の実践

- 審査的営業活動 = ATスキルの更なるレベルアップ
- 営業店の審査的営業活動により企業の課題解決・成長を支援



A T

会計・数値管理力

決算書より
財務内容把握

分析力

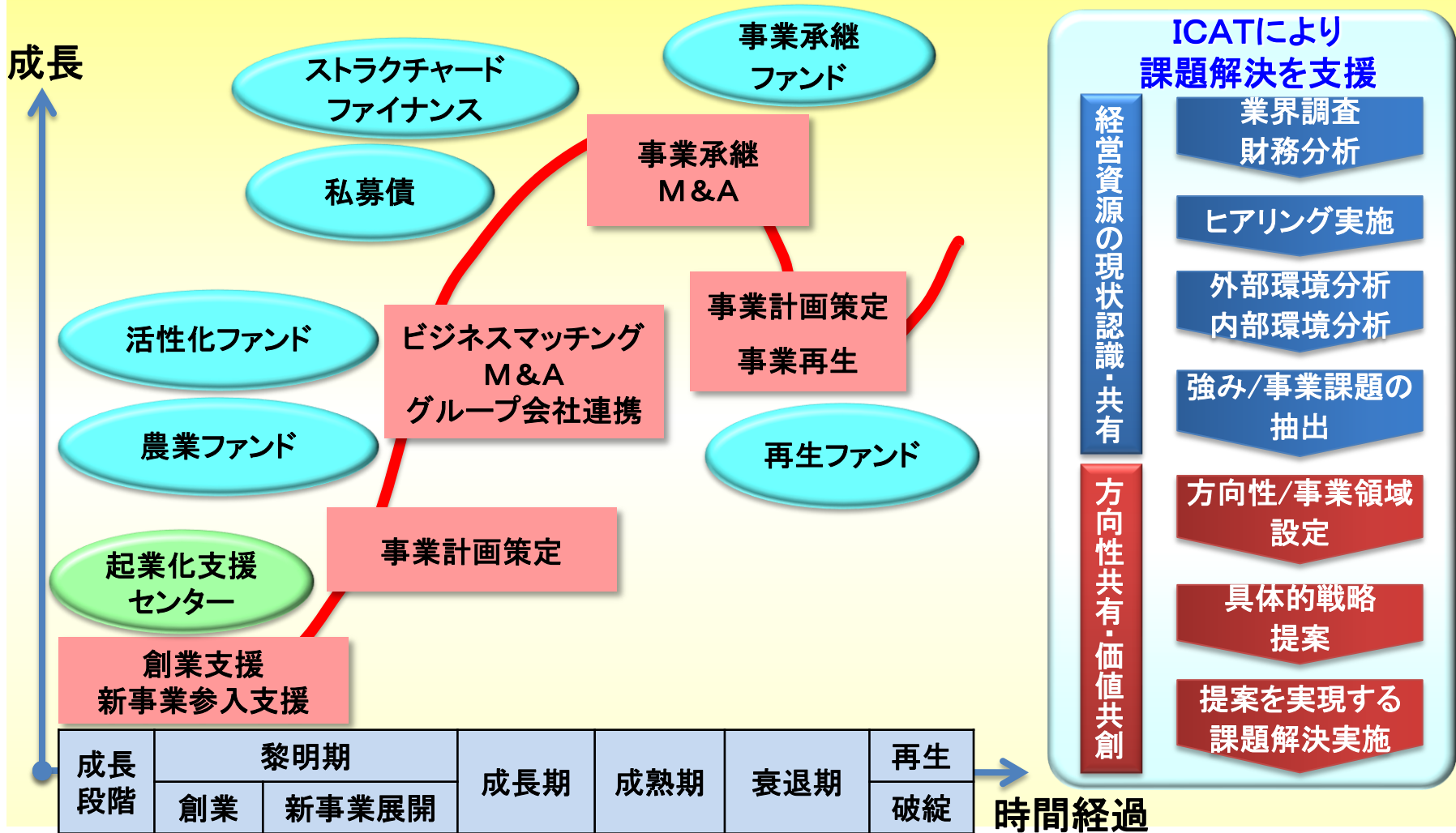
定量・定性分析
により課題設定

説明力

問題意識を共有し
課題解決策を提案

Ⅱ-2-(5) 経営技術支援による課題解決

- 主要取引先全先を成長段階で分類
- ICATを駆使して各ステージに応じた課題解決策を提案



- 企業のICATレベルと「信用力」「成長性」との間には強い相関関係
- IT、CT、ATの側面から企業を評価し、効果的な経営支援を実践

企業のICATレベルを信用格付へ応用



経営者と組織を「経営技術力」という視点で評価

企業のICATレベルを把握、審査的営業活動に活用

- 重点6業種を中心に、既存先シェアアップ、新規取引先の拡大に注力
- 「農業」「半導体」「観光」各分野のアドバイザーによるコンサル強化
- ICATの視点からの経営技術支援により、ソリューション機能を強化

医療・福祉

- 業界ネットワーク構築と推進エリアの広域化
- 事業承継・ビジネスマッチング推進

不動産

- 大型プロジェクトへの取組み強化
- 税制改正を見据えた需要増加への対応

農業

- 農業法人への取組み強化
- 「6次産業化ファンド」を活用した案件創出
- 「農業アドバイザー」によるコンサルティング

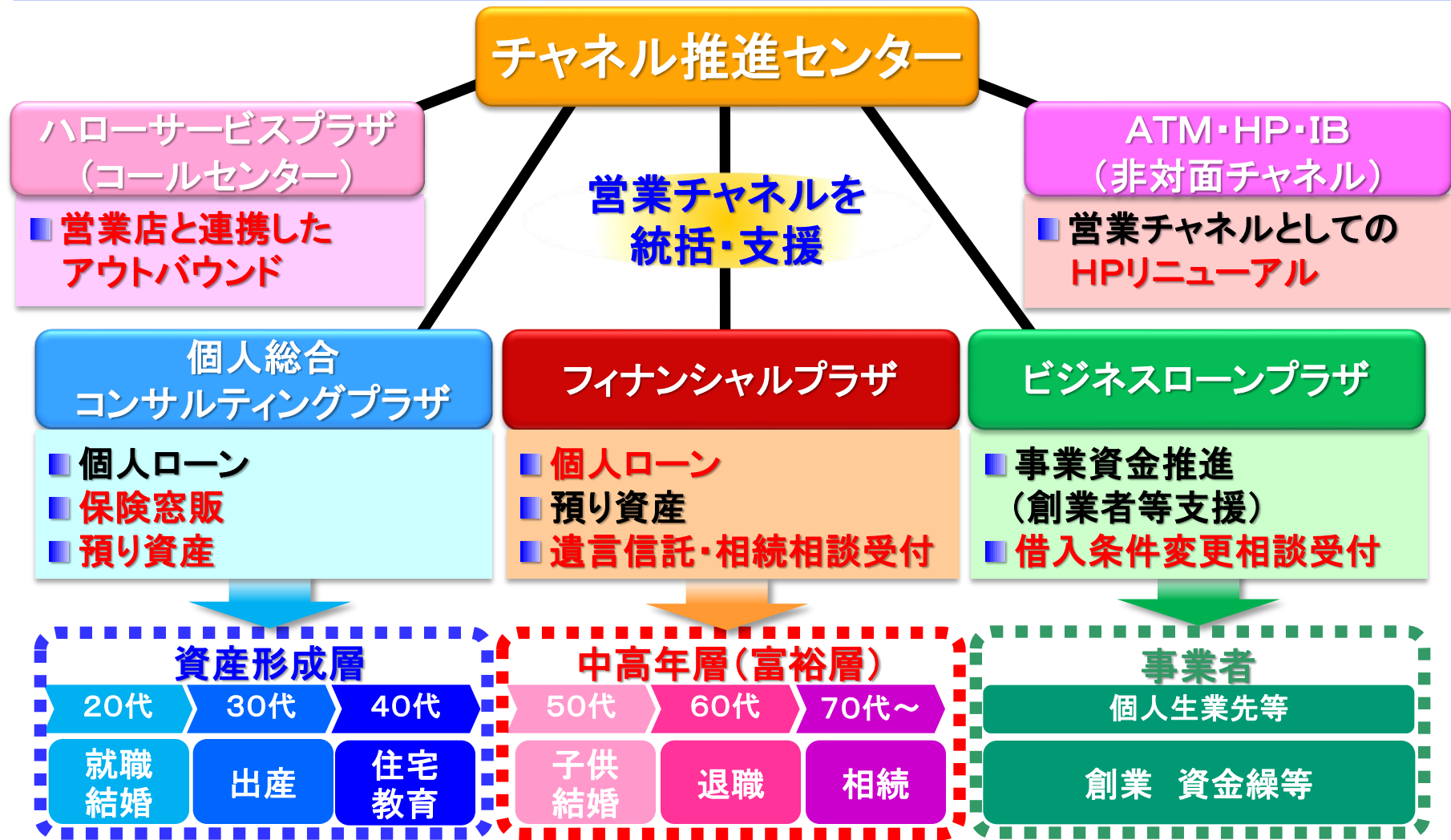
自動車 半導体

- 各種商談会開催による販路拡大支援
- 「半導体アドバイザー」によるコンサルティング

観光

- 行政・周辺産業との連携を促進
- 「観光アドバイザー」によるコンサルティング

- **チャンネル推進センター**を新設、各チャンネルの生産性を向上
- **チャンネル毎の特性を明確化し、ライフイベントニーズへ対応**



2012年4月 肥銀リースを連結子会社化

多様化かつ高度化するお客様のご要望に
総合的に対応する態勢を整備

営業系3社との連携によるグループ力発揮



Ⅱ-5. 第2フェーズ 指標目標

コア目標

業務粗利益

業務純益

単体当期利益

連結当期利益

ROA(当期利益)

Tier I 比率

OHR

2012年度実績

602億円

249億円

113億円

137億円

0.27%

12.4%

62.3%

2014年度目標

595億円

206億円

110億円

117億円

0.26%

13.0%

65.3%

サブ目標

総取扱資金量増加額

不良債権比率

2012年度実績

+1,881億円

2.56%

2014年度目標

+3,000億円

2.37%